

国勢調査その他
国勢の基本に関する
統計調査事業

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 総務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が総務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、総務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業に係るフルコスト合計

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

26年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業

○事業の概要

社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには必要不可欠な調査です。本事業は統計法に基づいて、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するために、各種統計調査を継続的に実施することによって、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供しています。

1調査当たりコスト
 【フルコスト ÷ 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数】

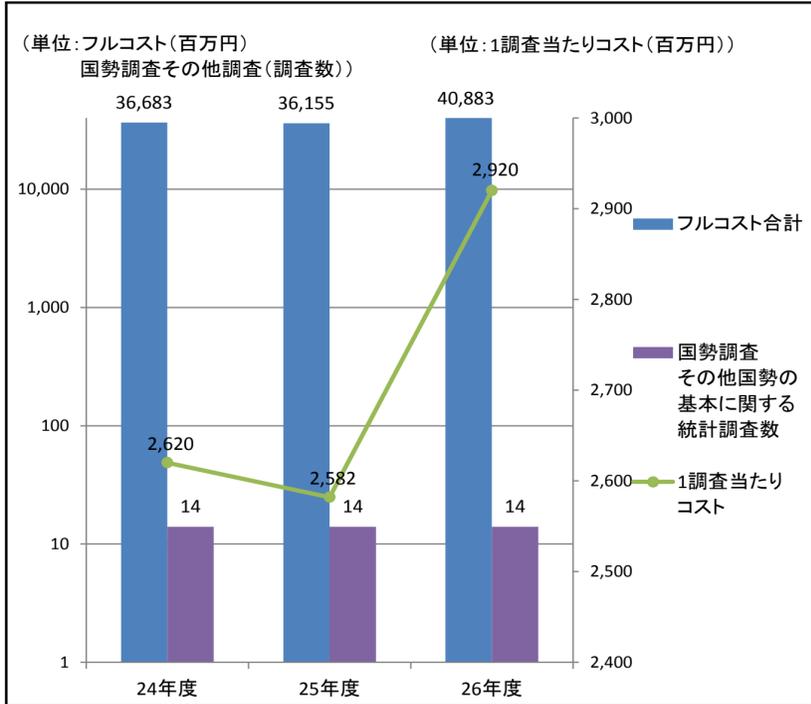
2,920 百万円

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業にかかるとフルコスト合計

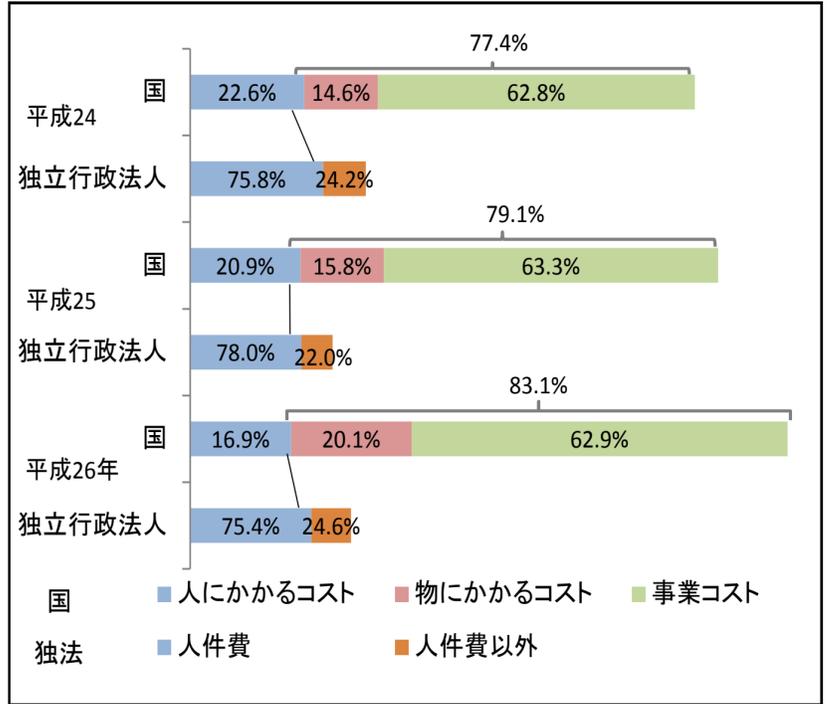
40,883 百万円

- 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業の内容
- 国勢調査
 - 住宅・土地統計調査
 - 就業構造基本調査
 - 社会生活基本調査
 - 経済センサス(基礎調査・活動調査)
 - 労働力調査
 - 小売物価統計調査(消費者物価指数)
 - 家計調査
 - 個人企業経済調査
 - 科学技術研究調査
 - サービス産業動向調査
 - 家計消費状況調査
 - 住民基本台帳人口移動報告

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が16.9%、「物にかかるコスト」が20.1%、「事業コスト」が62.9%となっており、独立行政法人の「人件費」、「人件費以外」を合わせても「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。基幹統計は国にとって必要な事業ではありますが、もっとコストを下げるため、郵送調査等の民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行い、民間委託で調査を実施しております。オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する観点から導入可能な調査から実施することとし、大幅なオンライン化を含めて今後も検討していきます。また、統計センターにおいても第2期中期計画に基づく効率的な人員の活用や常勤職員の合理化減を行い、25年度においては人件費を削減しましたが、26年度においては組織改編のため、一時的に職員数が増加したことから、人件費が約5億円増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠な事業ではありますが、25年度においては事務の合理化等を推進し、人件費についても定員を削減して経費の効率化を図ったことにより単位コストが下がっております。ただし、26年度においては、人件費の増加や事業コストについてもオンライン調査導入の準備のために増加となっており、単位コストは上がっている。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			6,151			人にかかるコスト			5,953			人にかかるコスト			5,452		
(主な内訳)	金額	構成比															
人件費	5,388	87.6%	人件費	5,305	89.1%	人件費	5,294	97.1%	人件費	5,294	97.1%	人件費	5,294	97.1%			
退職給付引当金繰入額	453	7.4%	退職給付引当金繰入額	326	5.5%	賞与引当金	355	6.5%	賞与引当金	355	6.5%	賞与引当金	355	6.5%			
賞与引当金	310	5.0%	賞与引当金	322	5.4%	退職給付引当金繰入額	-197	-3.6%	退職給付引当金繰入額	-197	-3.6%	退職給付引当金繰入額	-197	-3.6%			
II ①物にかかるコスト			3,322			①物にかかるコスト			3,870			①物にかかるコスト			5,686		
(主な内訳)	金額	構成比															
減価償却費	3,116	93.8%	減価償却費	3,703	95.7%	減価償却費	4,842	85.2%	減価償却費	4,842	85.2%	減価償却費	4,842	85.2%			
その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	116	3.5%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・印刷製本費)	93	2.4%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・借料及び損料)	642	11.3%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・借料及び損料)	642	11.3%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・借料及び損料)	642	11.3%			
庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	84	2.5%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	74	1.9%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	202	3.6%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	202	3.6%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	202	3.6%			
その他	6	0.2%	その他	-	-												
②庁舎等(減価償却費)			650			②庁舎等(減価償却費)			628			②庁舎等(減価償却費)			801		
III 事業コスト			17,092			事業コスト			18,019			事業コスト			20,272		
国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			27,215			国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			28,470			国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			32,211		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人統計センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I ①業務費用(人件費)			7,191			①業務費用(人件費)			6,043			①業務費用(人件費)			6,530		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	5,244	72.9%	職員給与・職員賞与	4,683	77.5%	職員給与・職員賞与	5,184	79.4%	職員給与・職員賞与	5,184	79.4%	職員給与・職員賞与	5,184	79.4%			
退職金	1,228	17.1%	退職金	707	11.7%	法定福利費	648	9.9%	法定福利費	648	9.9%	退職金	619	9.5%			
法定福利費	655	9.1%	法定福利費	584	9.7%	退職金	619	9.5%	退職金	619	9.5%	退職金	619	9.5%			
その他	64	0.9%	その他	69	1.1%	その他	79	1.2%	その他	79	1.2%	その他	79	1.2%			
②引当外賞与見積額			-12			②引当外賞与見積額			-48			②引当外賞与見積額			5		
II ①業務費用(人件費以外)			2,289			①業務費用(人件費以外)			1,690			①業務費用(人件費以外)			2,137		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
外注委託費	1,168	51.0%	減価償却費	570	33.7%	外注委託費	981	45.9%	外注委託費	981	45.9%	外注委託費	981	45.9%			
減価償却費	469	20.5%	外注委託費	541	32.0%	減価償却費	544	25.5%	減価償却費	544	25.5%	減価償却費	544	25.5%			
保守料	305	13.3%	保守料	364	21.5%	保守料	424	19.8%	保守料	424	19.8%	保守料	424	19.8%			
その他	347	15.2%	その他	215	12.7%	その他	188	8.8%	その他	188	8.8%	その他	188	8.8%			
②損益外減価償却相当額			-			②損益外減価償却相当額			-			②損益外減価償却相当額			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			9,468			独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			7,685			独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			8,672		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

①フルコスト合計	36,683	フルコスト合計	36,155	フルコスト合計	40,883
----------	--------	---------	--------	---------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:調査数)

② 単位:国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数	14	単位:国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数	14	単位:国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数	14
----------------------------	----	--------------------------	----	--------------------------	----

(単位:百万円)

1調査当たりコスト(①÷②)	2,620	1調査当たりコスト(①÷②)	2,582	1調査当たりコスト(①÷②)	2,920
----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------

【参考】フルコストの算定方法について

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 独立行政法人統計センターにおけるフルコストの算定方法

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業は、独立行政法人統計センターを通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人統計センターにおいて国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人統計センターにおける国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

- ※ 政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。
各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、一定の方法により算出されております。また、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

- ※ 行政事業レビュー等の公表情報とは、計算方法・事業の範囲等について差異があります。

- ※ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

恩給支給事業

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 総務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が総務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、総務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 恩給支給事業に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 恩給支給事業に係る現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 中間コスト（間接経費）・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(6) 中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(7) 財務分析

26年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(8) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(9) 間接コスト率

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

恩給支給事業

○事業の概要

恩給は、公務員が相当年限忠実に勤務して退職した場合、公務による傷病のために退職した場合又は公務のために死亡した場合において、国が公務員との特別な関係に基づき、使用者として給付するもので、公務員の退職又は死亡後における生活の支えになるものです。(国家補償の性格を有する制度)
 受給者の大部分は、先の大戦において生命を捧げて国に尽された方々(戦没者遺族、傷痍軍人及びその遺族、退職軍人及びその遺族)となっており、これらの方々に国としては、誠意を持って処遇に当たる責任があると考え、恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務を行っています。

受給者一人当たりコスト
 【中間コスト(間接経費) ÷ 恩給受給者数】

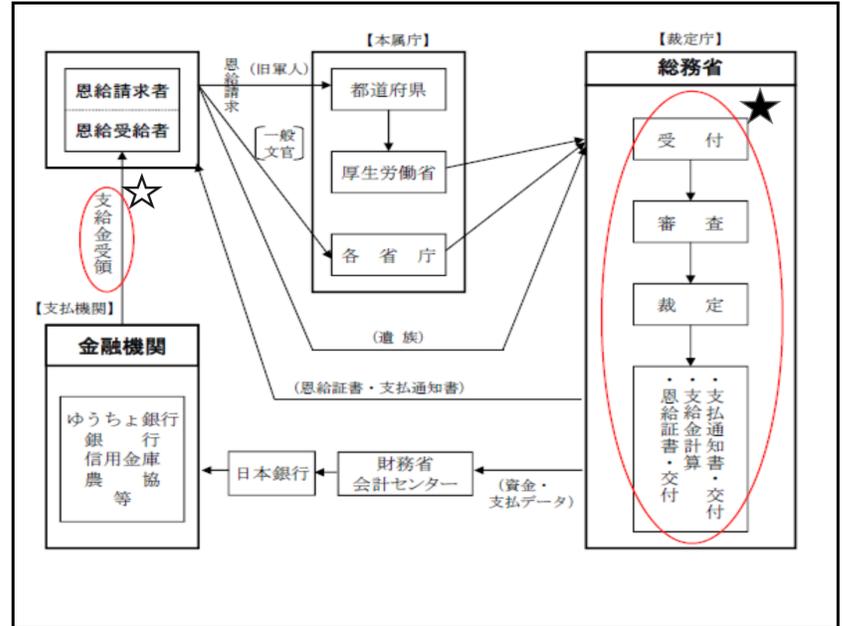
5,299 円

恩給支給事業に係る中間コスト(間接経費)★

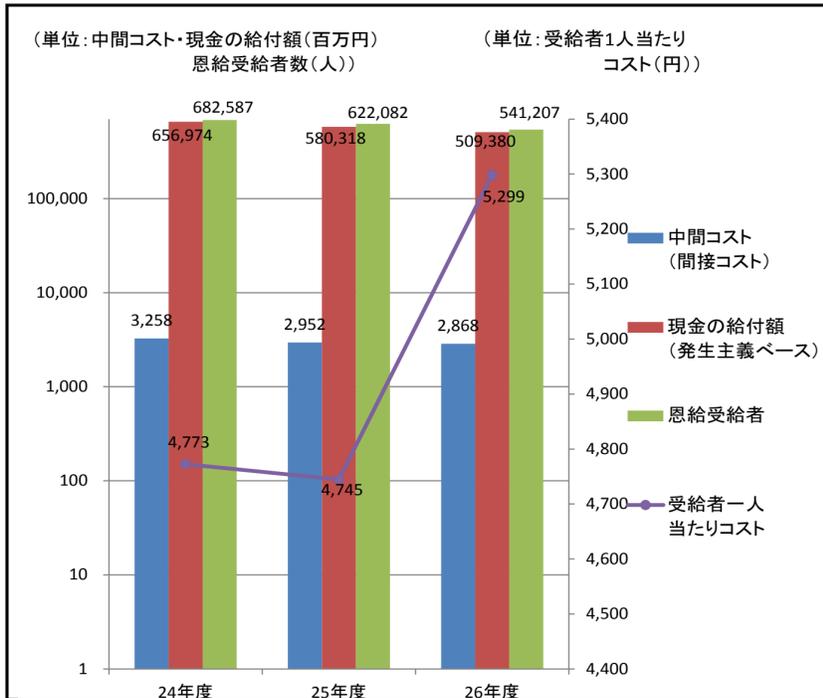
2,868 百万円

現金の給付額(発生主義ベース)☆

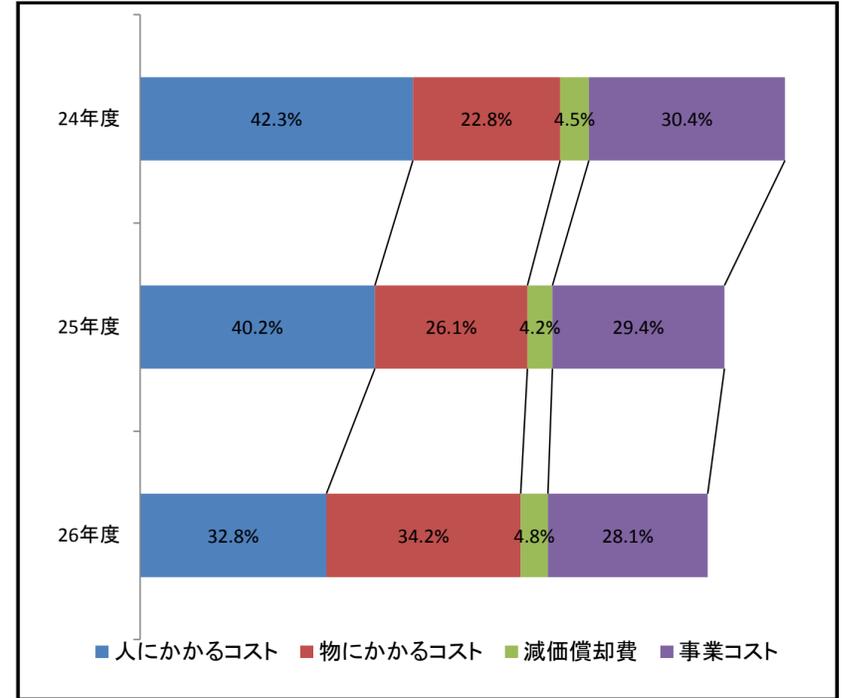
509,380 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

恩給支給事業の26年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が32.8%、「物にかかるコスト」が34.2%、「斥舎等(減価償却費)」が4.8%、事業コストが28.1%となっており、「物にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。「人にかかるコスト」の割合が高かった24年度及び25年度とは変わってきています。コストは恩給受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費でおこなわれています。近年は恩給受給者の減少に伴い、「人にかかるコスト」である人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、「物にかかるコスト」である物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っています。

2. 単位当たりコスト分析

恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っているため、単位当たりコストが24年度の4,773円から25年度4,745円(28円減)に下がっていましたが、26年度は恩給受給者数の減少が加速したため、単位当たりコストは5,299円(554円増)となっています。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			1,378			I 人にかかるコスト			1,186			I 人にかかるコスト			941		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	1,207	87.6%	人件費	1,057	89.1%	人件費	914	77.0%	人件費	914	77.0%	人件費	914	77.0%			
退職給付引当金繰入額	102	7.4%	退職給付引当金繰入額	65	5.5%	賞与引当金繰入額	61	5.1%	賞与引当金繰入額	61	5.1%	賞与引当金繰入額	61	5.1%			
賞与引当金繰入額	69	5.0%	賞与引当金繰入額	64	5.4%	退職給付引当金繰入額	-34	-2.9%	退職給付引当金繰入額	-34	-2.9%	退職給付引当金繰入額	-34	-2.9%			
II ①物にかかるコスト			744			II ①物にかかるコスト			771			II ①物にかかるコスト			981		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	723	97.2%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	753	97.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	869	88.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	869	88.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	869	88.5%			
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	18	2.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	18	2.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	110	11.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	110	11.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	110	11.2%			
その他	3	0.4%	その他	-	-	その他	2	0.2%	その他	2	0.2%	その他	2	0.2%			
②庁舎等(減価償却費)			146			②庁舎等(減価償却費)			125			②庁舎等(減価償却費)			138		
III 事業コスト			990			III 事業コスト			869			III 事業コスト			807		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	3,258	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	2,952	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	2,868
------------------------------------	-------	----------------------------------	-------	----------------------------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	656,974	現金の給付額(発生主義ベース)	580,318	現金の給付額(発生主義ベース)	509,380
-------------------	---------	-----------------	---------	-----------------	---------

間接コスト率(①÷②)	0.50%	間接コスト率(①÷②)	0.51%	間接コスト率(①÷②)	0.56%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

(単位:人)

③ 単位:恩給受給者数	682,587	単位:恩給受給者数	622,082	単位:恩給受給者数	541,207
-------------	---------	-----------	---------	-----------	---------

(単位:円)

恩給受給者一人当たりコスト (①÷③)	4,773	恩給受給者一人当たりコスト (①÷③)	4,745	恩給受給者一人当たりコスト (①÷③)	5,299
------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

【参考】中間コスト（間接経費）の算定方法について

恩給支給事業に係る中間コスト（間接経費）の算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

恩給支給事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、恩給支給事業に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

恩給支給事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、恩給支給事業に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

恩給支給事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、恩給支給事業に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

恩給支給事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

特記事項

- ※ 政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。
各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、一定の方法により算出されております。また、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

- ※ 行政事業レビュー等の公表情報とは、計算方法・事業の範囲等について差異があります。

- ※ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。